
第 39 期 株主通信 (期末報告)

平成20年 4 月 1 日から
平成21年 3 月31日まで

 **山梨ビューテ工業株式会社**

JASDAQ (証券コード 5935)

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

このたび、6月26日付けをもちまして船木元旦の後を受け、元旦ビューティ工業株式会社の社長を拝命しました船木亮亮でございます。当社第39期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期における我が国経済は、米国金融機関の破綻を契機とした世界経済の急激な減速により景気悪化が急速に進行し、建設業界においても、公共投資や設備投資の減少、資金繰りの悪化による経営破綻が相次ぐなど、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありました。

このような状況のなか、当社は太陽光発電屋根やビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の販売に注力するなど、業績の確保に努めてまいりましたが、予定した売上高を確保することができませんでした。

今後の見通しにつきましても、建設投資の減少傾向などを背景とした競争激化による厳しい市場環境が続くものと予想されます。このような厳しい状況に打ち勝つため、以下の重点施策を実践してまいります。

高品質・高機能を裏付けにした設計段階での差別化営業の徹底などによる売上高の増強とともに、製造コストの低減や業務効率化による経費の削減に努めることにより、利益の増加を図ってまいります。

あわせて、市場が拡大傾向にある太陽光発電やトップライトシステムなどの環境対策製品について、全国に専任の営業担当者を配置するなど、営業体制の強化と、さらなる技術開発・施工体制の充実に努めてまいります。

また、施工会社を中心とした「金属屋根マイスター制度」を拡充し、販売代理店との連携を強化するとともに、社員の建築有資格者の育成・増強を図り、施工品質の向上を目指してまいります。

今後とも、当社は「お客様の期待・要求のすべてにこたえ、かつ信頼され喜ばれる製品づくり」を基本方針に、次世代を見据えたものづくりを實施し、皆様から信頼される企業として社会に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月



代表取締役社長
船木 亮亮

事業の経過およびその成果

当期における我が国経済は、米国金融機関の破綻を契機とした世界経済の急激な減速により、企業収益が大幅に落ち込むとともに雇用情勢は厳しさを増すなど、景気悪化が急速に進行いたしました。

また、建設業界においては、公共投資の減少や、企業収益の悪化にともなう設備投資の減少、資金繰りの悪化による経営破綻が相次ぐなど、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありました。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の販売に注力するなど、業績の確保に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は6,920百万円（前期比4.8%増）となりました。また、損益面においては、売上高が増加したことにより、経常利益は24百万円（前期は経常損失63百万円）となりました。当期純利益については、従業員の退職金制度を従来の確定給付型からポイント制の退職一時金制度へ移行しており、旧制度の退職給付制度終了益が58百万円発生したことにより、当期純利益は55百万円（前期は当期純損失90百万円）となりました。

財産および損益の推移

区 分	第36期	第37期	第38期	第39期
	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(当事業年度) (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売 上 高 (千円)	7,006,620	7,038,212	6,602,157	6,920,458
経 常 利 益 (千円)	326,866	184,693	63,508	24,577
当 期 純 利 益 (千円)	288,415	162,649	90,286	55,217
1株当たり当期純利益(円)	37.51	21.16	11.74	7.18
総 資 産 (千円)	6,302,908	6,270,398	5,834,238	6,243,455
純 資 産 (千円)	1,100,733	1,263,183	1,172,571	1,227,595

- (注) 1. 第36期は販売単価の値上げ、徹底した経費削減を実施したこと等により、黒字体質への転換を図ることができました。
2. 第37期は、鋼材等の高騰によるコスト高を販売価格に転嫁できなかったことにより、減益となりました。
3. 第38期は、受注環境の低迷による競争激化、大型案件の減少、一部物件の未着工・工期の遅延などにより、当期純損失となりました。
4. 当期の概況につきましては、前記「事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

貸借対照表（平成21年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,893,288	流動負債	3,226,131
現金及び預金	194,848	支払手形	1,357,396
受取手形	86,543	買掛金	229,394
売掛金	625,572	工事未払金	341,591
完成工事未収入金	584,063	短期借入金	1,056,816
製品	363,999	リース債務	11,367
仕掛品	15,918	未払金	53,709
未成工事支出金	155,435	未払法人税等	30,828
原材料	678,885	未払消費税等	16,163
未収入金	95,319	未成工事受入金	4,914
その他	93,692	製品保証引当金	40,831
貸倒引当金	991	設備関係支払手形	5,418
固定資産	3,350,166	その他	77,701
有形固定資産	3,084,127	固定負債	1,789,728
建物	734,226	長期借入金	1,480,633
構築物	69,023	リース債務	35,731
機械装置	417,056	退職給付引当金	254,265
車輛運搬具	1,337	その他	19,098
工具器具備品	26,776		
土地	1,800,463	負債合計	5,015,859
リース資産	33,792	(純資産の部)	
建設仮勘定	1,450	株主資本	1,227,595
無形固定資産	37,417	資本金	1,266,921
ソフトウェア	7,243	利益剰余金	25,963
リース資産	11,063	その他利益剰余金	25,963
その他	19,111	繰越利益剰余金	25,963
投資その他の資産	228,620	自己株式	13,362
投資有価証券	98,568		
破産更生債権等	75,474		
会員権	115,200		
その他	125,230		
貸倒引当金	185,851	純資産合計	1,227,595
資産合計	6,243,455	負債・純資産合計	6,243,455

損益計算書（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売 上 高		6,920,458
売 上 原 価		4,933,969
売 上 総 利 益		1,986,489
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,874,210
営 業 利 益		112,278
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,587	
そ の 他	9,873	13,460
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	71,665	
そ の 他	29,496	101,161
経 常 利 益		24,577
特 別 利 益		
退 職 給 付 制 度 終 了 益	58,048	
そ の 他	2,262	60,311
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	27	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	900	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	969	
会 員 権 評 価 損	1,425	3,321
税 引 前 当 期 純 利 益		81,567
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		26,349
当 期 純 利 益		55,217

株主資本等変動計算書（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計
		剰 余 金	剰 余 金		
		繰 越 剰 余 金	繰 上 剰 余 金		
平成20年3月31日残高	1,266,921	81,181	81,181	13,139	1,172,600
事業年度中の変動額					
当期純利益		55,217	55,217		55,217
自己株式の取得				222	222
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計		55,217	55,217	222	54,994
平成21年3月31日残高	1,266,921	25,963	25,963	13,362	1,227,595

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	28	28	1,172,571
事業年度中の変動額			
当期純利益			55,217
自己株式の取得			222
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	28	28	28
事業年度中の変動額合計	28	28	55,023
平成21年3月31日残高			1,227,595

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの..... 当期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ..... 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品..... 総平均法に基づく原価法（貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定）

未成工事支出金..... 個別法に基づく原価法（貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）..... 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数

建 物 15年～38年

構 築 物 10年～30年

機 械 装 置 10年

車 輛 運 搬 具 4 年

工 具 器 具 備 品 2 年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）..... 定額法

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア 5 年
（社内における利用可能期間）

- (3) リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) 長期前払費用.....均等償却
主な償却年数 5年

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 製品保証引当金.....製品販売後の無償補修費用の支出に充てるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生事業年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務部が実行管理を行い、特例処理（金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法）を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によって処理しております。

5. 重要な会計方針の変更

(1) たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常、販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,651千円減少しております。

(2) リース資産に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に33,792千円、無形固定資産に11,063千円計上されておりますが、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。

6. 追加情報

(1) 有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。

この変更は、平成20年度税制改正に伴い、減価償却資産の法定耐用年数が見直されたことにより、当社の機械装置の使用状況を精査した結果、改正後の法定耐用年数がより実態に即していると判断いたしました。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,720千円減少しております。

(2) 退職給付引当金

当社は従来、確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成20年4月1日に現行退職金制度をポイント制退職金制度に改定するとともに、適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として58,048千円を計上しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	717,472千円
構築物	53,939
機械装置	411,573
車輛運搬具	522
工具器具備品	7,778
土地	1,765,758
計	<u>2,957,045千円</u>

(2) 担保に係る債務

短期借入金	790,032千円
長期借入金	1,399,260
計	<u>2,189,292千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,712,051千円

3. 受取手形割引高 1,684,240千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 7,716,063株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 33,268株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動項目)	
繰延税金資産	
原材料評価損	58,035千円
製品評価損	8,379
製品保証引当金	16,593
その他	3,181
繰延税金資産小計	86,191千円
評価性引当額	86,191
繰延税金資産合計	千円
(固定項目)	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	63,581千円
投資有価証券評価損	18,145
会員権評価損	42,307
退職給付引当金	103,333
減損損失	481,670
繰越欠損金	376,694
その他	1,241
繰延税金資産小計	1,086,974千円
評価性引当額	1,086,974
繰延税金資産合計	千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	千円
繰延税金資産(負債)の純額	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9
住民税均等割等	31.5
評価性引当額の減少額	47.9
その他	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%

退職給付会計に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度としてポイント制の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	242,153千円
未認識数理計算上の差異	12,112
退職給付引当金	<u>254,265千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	33,769千円
利息費用	4,439
数理計算上の差異の費用処理額	5,223
退職給付費用	<u>32,984千円</u>

4. その他退職給付債務等の計算基礎に関する事項

割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車輛運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	船木 元旦	被所有 直接 25.7%	当社代表取締役社長	当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	77,432		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	船木商事有限会社(注4)	被所有 直接 9.3%	事務所の賃借	事務所の賃借	17,257	前払費用 投資その他の資産(敷金・保証金)	1,438 6,950

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社は、銀行借入れに対して当社代表取締役社長 船木元旦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 船木商事有限会社との価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

4. 当社役員船木元旦の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	159円78銭
1 株当たり当期純利益	7円18銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

会社の概況

1. 主要な事業内容（平成21年3月31日現在）

- (1) 金属屋根製品等の製造販売および設計施工の請負
- (2) 太陽光・風力発電システム、屋上緑化システムの製造販売および設計施工の請負
- (3) シート防水屋根材の製造販売および設計施工の請負
- (4) 各種樹脂モルタルの製造販売および施工の請負
- (5) マイナスイオン発生塗料製品の販売および塗装施工

2. 当社の主要製品（平成21年3月31日現在）

形 体	品 名	用 途 等
金属横葺屋根製品	元旦スプリングルーフ - 850 ダンカクルーフ260 ダンカクフリールーフ	大型鉄骨・RC建築用屋根材
	元旦スプリングルーフ - 800 ダンツキルーフ182 元旦一文字S 断熱ビューティルーフ、マーブルーフ ビューティルーフF182	鉄骨・RC・木造建築用屋根材
金属縦葺屋根製品	スフィンクスルーフ1・2・3・6・10型 元旦TRX、TRX-2、TRX-3	大型構造物用屋根材 瓦棒改修屋根材
	マツラールーフ3・7・8型	平滑屋根材
その他屋根製品	元旦コ鋼システム	マイナスイオン発生・高断熱屋根システム
	本瓦棒元旦 '84、本瓦棒元旦	銅板専用屋根材
	ビューティルーフL-100・L-200 元旦折板G-170・G-160	折板屋根材
	バリヤルーフ	波形スレート改修屋根材
	元旦サーナルーフ・元旦スチール防水屋根	シート防水屋根材
	P&P工法	ステンレスシーム溶接屋根
	元旦トップライト	フラット式トップライト
太陽光・風力 発 電 製 品	ノンシャドウソーラー マツラソーラー サンビューティルーフ 風力発電システム	建材一体型太陽光発電屋根材
樹脂モルタル製品	スーパーGX 接着王（一般店頭販売用コンクリート接着剤）	樹脂モルタル
	GXストーン（タイル・ストーン調模様）	舗装化粧モルタル
リサイクル製品	エコクリスタルシリーズ （廃ガラス等利用タイル・ブロック）	透水性舗道用ブロック・ 内外壁材・床材
マイナスイオン 発生塗料製品	滝つぼ、せせらぎ	マイナスイオン発生塗料
	安眠用シートせせらぎ 安眠用マットせせらぎ せせらぎモア	マイナスイオン発生寝具
	イオン爽行	車内リフレッシュ用品
	せせらぎ	内装用マイナスイオン発生壁紙
その他製品	ジャバラルーフ 元旦ボード・滝つぼ元旦ボード テクノトラス	屋上緑化システム 木毛セメント板 立体型トラス構造材

3. 主要な事業所および工場（平成21年6月26日現在）

本 社	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1番地21
東 北 支 店	仙台営業所、北海道営業所、盛岡営業所、福島営業所
東 京 支 店	東京営業所、千葉営業所、高崎営業所、埼玉営業所、新潟営業所
神 奈 川 支 店	神奈川営業所、西東京営業所、甲信営業所
中 部 支 店	名古屋営業所、静岡営業所、北陸営業所
大 阪 支 店	大阪営業所、京都営業所
中 四 国 支 店	岡山営業所、広島営業所、四国営業所
九 州 支 店	福岡営業所、熊本営業所、沖縄事務所
工 場	福島工場、山梨工場、岡山工場
そ の 他	白州技術センター

4. 株式の状況（平成21年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数..... 29,160,000株
(2) 発行済株式の総数.....7,716,063株
(3) 単元株式数.....1,000株
(4) 株主数.....420名
(5) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
船 木 元 旦	1,986千株	25.8%
船 木 商 事 有 限 会 社	724	9.4
船 木 清 子	631	8.2
全 国 元 旦 代 理 店 持 株 会	465	6.0
元 旦 ビ ュ ー ティ 工 業 従 業 員 持 株 会	328	4.2
関 東 甲 信 越 元 旦 会 持 株 会	309	4.0
日 鉄 住 金 鋼 板 株 式 会 社	251	3.2
東 北 北 海 道 元 旦 会 持 株 会	227	2.9
元 旦 取 引 先 持 株 会	223	2.9
中 国 四 国 九 州 元 旦 会 持 株 会	171	2.2

(注) 出資比率については、小数点第二位以下を切り捨てて表示しております。また自己株式（33,268株）を控除して算出しております。

5. 取締役および監査役の状況（平成21年6月26日現在）

会社における地位	氏 名	担当、他の法人等の代表状況等および重要な兼職の状況
代表取締役会長	船 木 元 旦	
代表取締役社長	船 木 亮 亮	海外事業部長
専 務 取 締 役	成 田 修 一	営業本部長兼技術指導部長
常 務 取 締 役	室 岡 正 己	管理本部長兼総務部長
取 締 役	沢 和 宏	管理本部担当
常 勤 監 査 役	長 島 隆 夫	
監 査 役	早 川 治 子	弁護士
監 査 役	増 田 一 郎	

- (注) 1. 取締役 沢和宏氏は「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 早川治子、増田一郎の両氏は「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 監査役 長島隆夫氏は、長年にわたり他社および当社経理部で経理業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 監査役 早川治子氏は、弁護士の資格を有しており、その業務を通じて財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 5. 監査役 増田一郎氏は、長年の銀行業務および他の会社の役員経験を通じて、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. 会計監査人に関する事項（平成21年6月26日現在）

(1) 会計監査人の名称

監査法人トーマツ

(2) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

当該会計監査人が、「会社法」・「公認会計士法」等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

7. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
その他業務の適正を確保するための体制（平成21年3月31日現在）

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「取締役会規程」に基づき、取締役会を定例と臨時に分け定例会は月1度開催し、臨時会は必要に応じて随時これを招集している。

取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の業務執行の監督を行っている。

「取締役会規程」において、重要な財産の処分および譲受、部署長の任命ならびに昇格・配転に関する事項などの重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、それらの付議事項について取締役会で決定している。

監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行の監査を行っている。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行および意思決定に係る記録や文書は、保存および廃棄等の管理方法を文書管理規程等社内規程に定め適切に管理し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、代表取締役社長に直属する部署として、内部監査を実施する内部監査室を設置し、定期的に業務監査実施項目および実施方法を検証し、監査実施項目が適切であるかどうかを確認する。

また、必要があれば監査方法の改訂を行う。

内部監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容およびそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会および担当部署に通報される体制も構築する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は激しく変化する経営環境に対応し、会社の抱える課題等に迅速かつ正確に対応するため、執行役員制度を導入しており、経営の意思決定機能と業務執行機能の権限・責任を明確化することにより、経営の効率化を図っている。

取締役会は各取締役の業務担当を定め、各取締役は担当組織の長を管理・監督する。

日常の業務執行に際しては、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ各部署長が意思決定ルールにのっとり業務を遂行する。

(5) 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「企業倫理に関する方針・行動基準」を定め、全使用人に周知徹底を図り、法令と社会規範遵守についての教育・啓蒙・監査活動を実施する。

内部監査室は「内部監査規程」等に基づき監査を行い、法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見されたときには、社長および監査役に通報する。

使用人等が法令・定款等に違反する行為を発見した場合に通報または相談ができる体制として内部通報窓口を設置し運用する。

(6) 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会がその職務を補助する従業員を求めた場合には、内部監査室に監査役会担当者を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容については監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討する。

(7) 監査役会の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会の職務を補助すべき監査役会担当者の任命・異動については監査役会の同意を得るものとする。

(8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととする。

前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとする。

- ・ 当社の内部統制システムの構築にかかわる部門の活動状況
- ・ 内部監査部門の活動状況
- ・ 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
- ・ 業績および業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
- ・ 内部通報制度の運用および通報の内容
- ・ 監査役から要求された契約書類、社内稟議書および会議議事録の回付

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会は定期的に監査役と情報交換を行う。

取締役、執行役員、使用人は、定期的な監査役のヒアリング、巡回ヒアリング等を通じ、職務執行状況を監査役に報告する。

取締役は、内部監査組織である内部監査室に、監査役との連携、適切な役割分担および情報交換等を行わせ、監査役の監査が実効的に行われるよう協力する。

(10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は反社会的勢力に対して、毅然とした態度で対応し、取引を含めた一切の関係を遮断する。

対応統括部署の設置

管理本部を対応統括部署、総務部長を不当要求防止責任者として、不当要求に対しては経営陣および関係部門を含めた組織全体で対応する。

外部専門機関との連携

所轄警察署、神奈川県企業防衛対策協議会および弁護士等の外部専門機関と連携を密にし、情報収集および対応への相談を行う。

社内研修活動の実施

対応マニュアルを制定しており、通達による情報配信、会議、研修等を通じて周知徹底する。

8. 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

トピックス

20年の実績と信頼が証明する元旦の「太陽光発電屋根」

当社が20年以上前より開発をしております「太陽光発電屋根」の事業が順調に推移しております。平成18年度売上高4.5億円 400kW（25件）、平成19年度売上高6.0億円 600kW（40件）、平成20年度売上高7.5億円 750kW（40件）、平成21年度もさらに案件は多くなっており、官公庁をはじめ、民間物件、一般住宅への拡販に傾注してまいります。

当社の「太陽光発電屋根」の特長は、太陽電池モジュールそのものに屋根としての機能を持たせることで、地震・台風・雨漏りに強く、また各種システム工法との組み合わせで外断熱を実現しています。そのため、太陽電池モジュールの裏面に空気層が設けられ、電池の温度上昇による発電効率の低下を軽減させることができます。こうした技術を用いて、屋根一体型・屋根建材型・架台型の3タイプの製品を揃え、公共産業用から住宅用まで、また、新築・改修・既存屋根への後付けなど、様々な屋根に設置可能な製品とともに、取扱い太陽電池モジュールメーカーに株式会社ホンダソルテック社製が新たに加わり、幅広い需要にお応えできる製品ラインアップを整えました。

今後は、低炭素社会実現の一助に、高い施工技能を持つ金属屋根マイスターを活用した「元旦ソーラー発電屋根」設置工事店組織の創設等も検討しており、さらなる受注体制の強化に努めてまいります。



太陽光発電屋根 施工例

ホンダエンジニアリング株式会社 システム容量 45.5kW

引き続き大型物件の受注

平成20年度より平成21年度にかけて大型物件の受注が続いています。

沖縄科学技術大学院大学	ルーフトイル	約9,000㎡
九州歴史資料館	元旦スプリングルーフ850・スフィンクスルーフ3型	約10,000㎡
東京・大田市場	ビューティルーフL-200	約38,000㎡

他社との受注競争は大変厳しい状況ではありますが、当社独自の高い機能性を備えた各製品・工法が高く評価され受注に結びつきました。さらに、大手ショッピングセンター駐車場への太陽光発電設置に際して、太陽光発電を設置するための架台兼構造材に当社の「テクノトラス」が8物件採用されました(1箇所は約500㎡)。現在も大型物件の引き合いを多数いただいております。多くの物件が受注できるよう全社をあげて取り組んでまいります。

金属屋根工事のスペシャリスト、近く60名を突破

当社では、平成19年より、施工品質の向上を目指して金属屋根マイスター認定制度に取り組んでおります。「金属屋根マイスター」とは、厚生労働省から認可を受けた公益法人「国際技能振興財団」が推進する技能資格制度「ものづくり Meister Japan」の金属屋根部門において、「高い技能」と「豊富な経験」を有する優秀技能者として認定を受けた金属屋根工事のスペシャリストです。

当社の優れた製品と技術、それを施工する元旦会員の高い技能を活かし、お客様に喜ばれる高品質のものづくりを実現いたします。平成21年3月末時点の全国における金属屋根マイスターは、33社39名で、近々18社29名が追加認定され、合計で51社68名となる予定です。今後はさらなる普及を目指し、高品質のものづくりを通して社会での信頼を勝ち得てまいります。

株主優待制度のご案内

当社では株主優待として、以下のサービスを提供しております。

- ・屋根の無料診断（点検および屋根リフォーム見積）および屋根工事（金属屋根・シート防水屋根・建材一体型太陽光発電屋根・屋根塗装）を20%割引にて責任施工（ 1）
- ・イオン関連製品を通信販売価格から20%割引（ 2）

対象の方は、毎年3月31日時点で1,000株以上所有の株主様および対象株主様からご紹介頂いたご親族の方々となっておりますので、お気軽にご相談願います。

- 1 当社製品に係る工事以外の付帯工事は割引の対象外となります。
- 2 送料は割引の対象外となります。またYahooポイントのご利用および付加には対応しておりません。

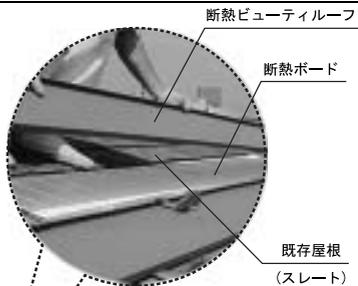
詳細は「Gantan健康プラザ」を参照願います。

<http://store.shopping.yahoo.co.jp/gantan/index.html>

株主優待制度に関する相談窓口.....当社総務部 I R 担当
(電話：0466-43-2151)

施工例

強く、きれいに、屋根リフォーム。株主優待制度をつかって
省エネ屋根の「断熱ビューティルーフ」でリフォームしてみませんか。



ソーラー屋根で美しく
電気をつくる!!

サンビューティルーフは
目立たずおしゃれに電気を
つくるソーラー屋根です。



耐久性の高い、ガルバリウム鋼板をはじめ、アルミやステンレスを使用しているため丈夫で長持ち。地震に安心な軽量屋根のうえ、既存屋根との中間に断熱ボード（発泡ポリスチレン）をサンドイッチ。だから断熱性能が他の屋根材と比べ抜群に向上しています!!

かぶせリフォームは、既存屋根がスレート屋根やシングル屋根の場合のみ。瓦屋根は瓦を一度撤去してからのリフォームとなります。

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
基準日	定時株主総会関係 3月31日 その他、必要があるときには、あらかじめ公告する一定の日
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領 株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載します。) http://www.gantan.co.jp/ir/index.html ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。



GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO., LTD.

本社 〒252-0804 神奈川県藤沢市湘南台1丁目1番地21

TEL. (0466)45-8771 FAX. (0466)45-3031

URL: <http://www.gantan.co.jp>